

報道関係者各位

商品・サービス

アットホーム 空き家バンクと いまばり空き家バンクが全国初の API 連携を開始 ～愛媛県今治市の物件情報登録や更新などの業務効率化を支援～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、2023年4月より、「アットホーム 空き家バンク」において愛媛県今治市(以下、今治市)が運営する今治市移住・定住・交流ポータルサイト「いまばり暮らし」の「いまばり空き家バンク」と物件データの API 連携を全国で初めて開始することをお知らせいたします。

**【概要】**

このたび、アットホームは、今治市とのデータ連携モデルの検証を実施し、2023年4月より全国で初めてAPI連携を開始いたします。また今回の連携により、今治市は「アットホーム 空き家バンク」への参画を決定いたしました。

今治市は2021年12月より今治市移住・定住・交流ポータルサイト「いまばり暮らし」で空き家の物件情報の公開を開始し、今治市への移住・定住の取組みに注力しています。今回の連携により、今治市の担当者が抱える物件情報の登録や更新、公開における作業負担を軽減し、業務効率化を支援いたします。

アットホームは、令和4年度 国土交通省住宅局の支援制度【住宅市場を活用した空き家対策モデル事業】において、2022年7月「ポスト・コロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組を行う事業」の実施事業者に採択され、自治体の空き家バンクと「アットホーム 空き家バンク」とのデータ連携モデルの検証を行ってまいりました。本事業を通して今治市とのデータ連携が実現いたしました。

今後もアットホームは、各自治体の状況に応じたデータ連携モデルの提供などの取組みを通して、参画自治体の増加・利用を図り、不動産の流通活性化に貢献してまいります。

■今治市からのコメント(愛媛県今治市 徳永 繁樹市長)

本市空き家バンク事業と、地方への移住希望者に高い認知度を誇る全国版空き家バンクとの全国初の API 連携の開始は、「住みたい田舎」ベストランキング 4 冠に輝く本市への注目度の高まりにより移住相談件数が大幅に増加する本市にとっても、大変意義深いものであります。

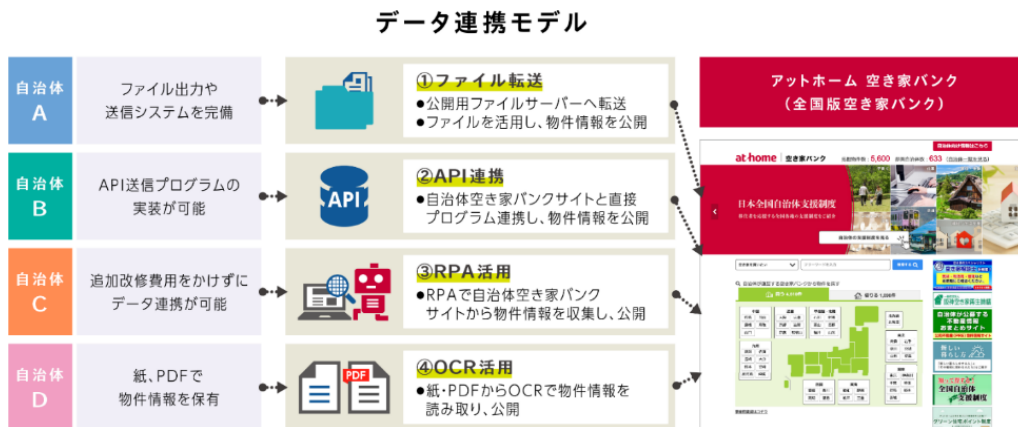
本連携により、全国の人々に本市の空き家物件情報を、「アットホーム 空き家バンク」の持つ視認性に優れるレイアウトや強力な検索機能等を通じて、容易に、かつ効率的に情報発信することができるのみならず、空き家物件を取り扱う宅建事業者に対しても、サイト経由で直接可能になるなど、空き家を処分したい人と利活用したい人との間にあるハードルが大幅にさがり、空き家利活用のさらなる活性化が期待されます。

これらの取組みにより、本市における空き家利活用の環境がさらに高度なステージへと移行することになり、全国における同様の地域課題解決のモデルとなれればと考えております。

今治市移住・定住・交流ポータルサイト「いまばり暮らし」:<https://iju-imabari.jp/>

【「アットホーム 空き家バンク」のデータ連携モデルとは】

自治体が運営する空き家バンクの状況別に、4つの連携モデルを設定し、実証実験を行いました。各方法から物件データを取り込み、「アットホーム 空き家バンク」に連携する基盤を構築いたしました。



詳細:https://www.athome.co.jp/static_contents/20230320-100422/akiyabank/images/pdf/at_dataLink.pdf

【「アットホーム 空き家バンク」とは】

国土交通省が推進している空き家・空き地等の流通活性化に向けた取組みに賛同し、全国の空き家・空き地や公的不動産(PRE)、地域の情報と消費者ニーズを結びつけることを目的に、アットホーム 空き家バンクを構築・運営しています。アットホームは、空き家・空き地の利活用に関心を持つ消費者に、引き続き有益な情報を提供してまいります。



■アットホーム 空き家バンク:<https://www.akiya-athome.jp/>

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 299億2300万円(2021年6月～2022年5月)
- 従業員数 : 1,629名(2023年3月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった！」など●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
 - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 62,398店(2023年4月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当: 田中・荒木

TEL: 03-5413-2411 E-mail: athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 佐々木・西嶋・岡村

TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp